

経営比較分析表（令和5年度決算）

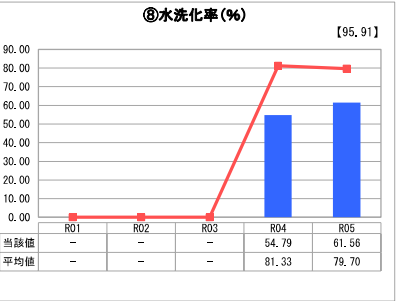
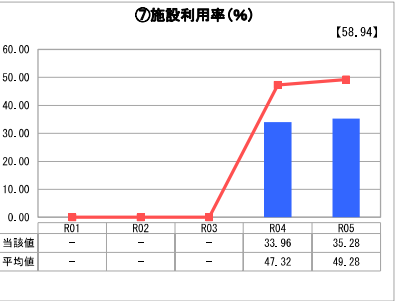
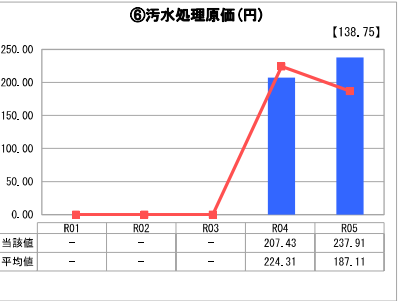
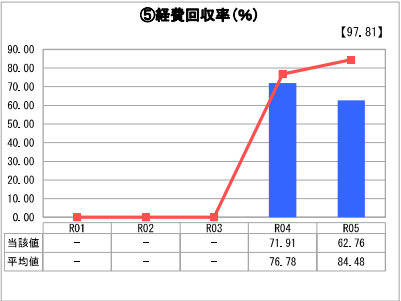
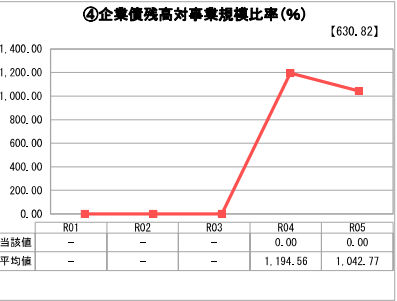
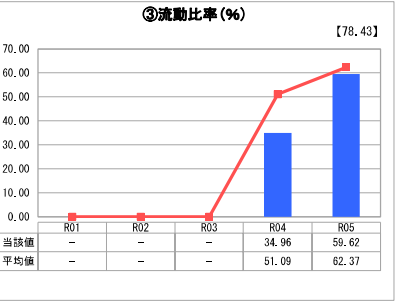
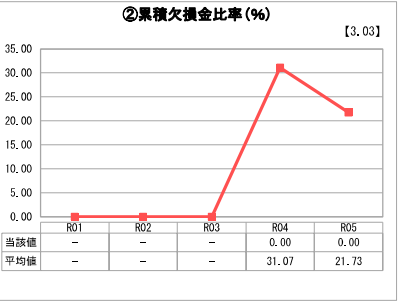
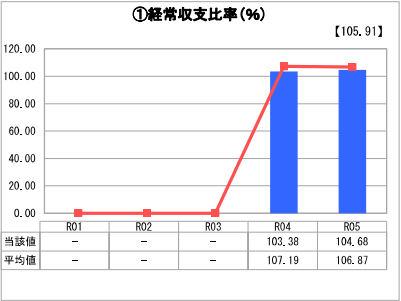
佐賀県 雄野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	52.03	32.53	92.30	2,970

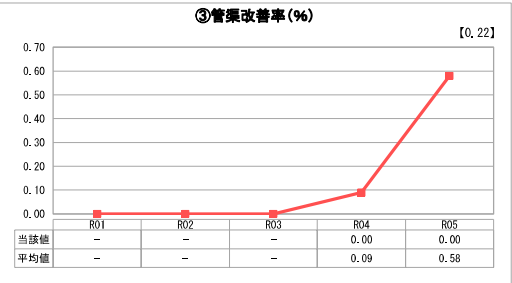
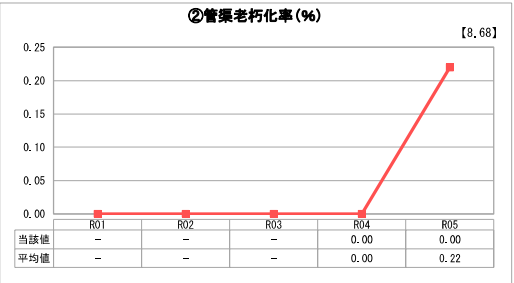
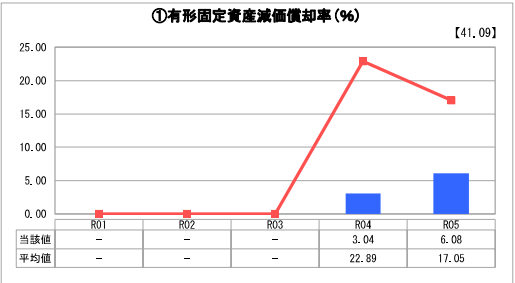
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,760	126.41	195.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,991	3.07	2,602.93

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業については、管きよ整備を令和5年度に完了し、今後は処理場の機器更新を行っていく。

①経常収支比率は、100%を超えているものの、一般会計からの補助金に依存している状況である。なお、令和7年度に料金改定を行う。

②累積欠損金比率は、0%であり今後も維持するよう努める。

③流動比率は、ほぼ平均値である。今後5年間で100%を目指す。

④企業債残高対事業規模比率は、0%である。

⑤経費回収率が平均値より大幅に低い。これは令和5年度に基本計画を策定したため一時的なものである。令和7年度から料金改定を行うため、令和7年度決算以降は大きく改善見込みである。

⑥汚水処理原価が平均値より下回っている。これは⑤同様に基本計画策定にかかる費用があったため、一時的なものである。次年度以降は単価は減少すると見込んでいる。

⑦施設利用率は、平均値より下回っている。供用開始間もない地区もあることが要因ではあるが、当初計画からすると計画人口が少なく、処理場規模が過大になっている可能性もある。当事業区内には医療施設や福祉施設、旅館等があるため、今後の流入汚水量を見込みつつ、施設の最適化を検討していきたい。

⑧水洗化率は、平均値より下回っているものの緩やかに上昇傾向である。今後も加入促進に努めたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平均値を大きく下回っている。令和4年度に地方公営企業法を適用した際、これまでの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。実際には、整備からの年数を経ていることに留意が必要である。現状、処理場の機器については老朽化による故障や機能低下が発生している。これまでも機器更新は行ってきたが、近年策定したストックマネジメント計画を基に、計画的な機器の更新を進めていく。

②③平成12年から管きよ整備を行っており、法定耐用年数まで30年弱ある。現状では管きよの老朽化の問題等は見られないため、更新は行っていない。

全体総括

建設事業については、管きよ整備は終了し、今後は維持管理が中心となっていく。ストックマネジメント計画基本設計に基づき、令和7年度から機器の更新を中心とした投資を行っていく予定である。また、経営については、持続可能な下水道の事業運営のため、中長期的な視野で経営課題を分析する必要がある。令和7年度から料金改定を行う。今後も引き続き、適正な使用料の確保、省コスト機器導入による経費削減等により経営の改善を行っていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。